

## 平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

### 絆 6 : 国際貢献・外国人との共生社会推進プログラム

( 主担当部局 : 生活部 )

- ( 1 ) 共生社会推進緊急プロジェクト事業
- ( 2 ) 外国人児童生徒教育支援事業
- ( 3 ) やってみよう国際貢献事業
- ( 4 ) 国際協力支援事業

< プログラムの事業費 >

( 単位 : 千円 )

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	53,541	67,000	70,000	191,000 程度
見直し後	37,913	66,230	66,532	170,675

注 : 「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 在住外国人への情報提供等を行う説明会等開催数	目標値	30 回	50 回	50 回
	実績値	70 回	80 回	
(2) 定期的に日本語指導を受けている外国人児童生徒の割合	目標値	76 %	78 %	80 %
	実績値	76 %	84 %	
(3) セミナー・講座等参加者数	目標値	120 人	300 人	300 人
	実績値	522 人	300 人	
(4) 県が支援した国際貢献活動を行う団体、個人数	目標値	20 団体・人	50 団体・人	50 団体・人
	実績値	50 団体・人	43 団体・人	

注 : 17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

< 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・年々増加している在住外国人との共生社会づくりでは、地域住民や N P O、企業、市町村等との連携・協働を基本に、生活情報の提供をはじめ、医療や防災、教育など緊急性の高い課題の解決に向けた取組を推進し、市町村による外国人向けの防災研修会や在住外国人との懇談会の開催など、地域において新たな取組の進展がみられます。今後は、共生社会の実現のための課題解決に向けた取組を地域主体の継続的な取組へとつないでいくことが課題となっています。
- ・県民が国際貢献活動に取り組んでいける環境づくりでは、国際社会の一員として、県民が国際貢献に対する関心や理解を深め、県民主体の国際貢献活動が活発に行われるよう、県民の意識醸成や人材育成を図るとともに、国際貢献活動への参加機会を提供するため、国際貢献フェスタの開催、地域における啓発活動、各種の研修会・セミナー等の開催、民間企業における外国人技術者の育成支援などを推進し、国際協力団体等のネットワー

クが構築されるなどの進展がみられています。今後も引き続き、こうした取組について、より多くの県民等の参加を得ながら、効果的に推進する必要があります。

<平成18年度取組方向>

- ・在住外国人が安心して暮らせる地域社会をつくるため、多様な主体との連携・協働を基本に、在住外国人への生活情報の提供や防災意識の醸成、医療通訳派遣制度の運用、外国人不就学児童の居場所づくり、外国人児童生徒への日本語指導や日常生活への適応指導など、在住外国人を取り巻く緊急性の高い課題に対応する取組を引き続き推進するとともに、地域における協働の定着化を図ります。
- ・また、県民が、国際社会の一員としての関心や理解を深め、国際貢献活動に積極的に取り組むことができる環境をつくるため、国際貢献フェスタや研修会・セミナーの開催をはじめとする、多様な手法での啓発や情報提供、人材育成に取り組むとともに、県民主体の国際貢献が行われる機会づくりを引き続き推進します。

<主な予算要求事業>

**共生社会推進緊急プロジェクト事業【18年度事業費 20,233千円】**

共生社会づくりの推進のため、在住外国人への各種生活情報の提供に加え、防災意識の醸成、医療通訳派遣制度の運用、外国人不就学児童の居場所づくり、在住外国人支援のためのコミュニティビジネスのモデル事業等に取り組みます。

**やってみよう国際貢献事業【18年度事業費 4,295千円】**

県民の国際貢献意識の醸成と人材育成を図り、国際貢献に携わる県民の裾野を広げるため、さまざまな形態で啓発活動を進めるとともに、教員を対象とした研修会や県民を対象とした体験セミナー・講座等の開催に取り組みます。

**国際協力支援事業【18年度事業費 25,274千円】**

県民、NPOやNGO、企業などが行う国際貢献活動の底上げを図るとともに、国際貢献活動への一層の県民参加と活動者間のネットワークづくりを支援するため、県民等との協働による国際貢献フェスタの開催、専門的知識・技術等を有するシニア世代向けの国際貢献活動の機会づくり、民間企業による外国人技術者の育成支援等に取り組みます。